

設備保守管理業務委託請負契約書（案）

（自治医科大学附属さいたま医療センター）

学校法人 自治医科大学

自治医科大学附属さいたま医療センター
設備保守管理業務委託請負契約書

学校法人自治医科大学（以下「甲」という。）と（以下「乙」という。）とは、甲の所有する自治医科大学附属さいたま医療センターの設備保守管理業務について、次のとおり委託請負契約を締結する。

（目的）

第1条 甲は、次に掲げる業務（以下「委託業務」という。）を乙に委託し、乙は、これを受託するものとする。

（1）業務内容 別添仕様書のとおり

（2）実施場所 自治医科大学附属さいたま医療センター及びBSL宿舎・研修施設

2 甲が委託する業務は別添「自治医科大学附属さいたま医療センター設備保守管理業務仕様書」（以下「仕様書」という。）によるものとする。

（委託期間）

第2条 この契約による委託期間は、令和8年4月1日から令和13年3月31日までとする。

（委託料）

第3条 委託料は、5年総額_____円（税込）（_____円/年）とし、内訳は次のとおりとする。なお、月額別添支払い計画表のとおりとする。

また、法定名義貸し料は、別添の単価表のとおりとする。

（1）令和8年度委託料

_____円（内、消費税_____円）

（2）令和9年度委託料

_____円（内、消費税_____円）

（3）令和10年度委託料

_____円（内、消費税_____円）

（4）令和11年度委託料

_____円（内、消費税_____円）

（5）令和12年度委託料

_____円（内、消費税_____円）

2 甲は当該請求に係る委託業務の結果を確認した後に乙の請求に基づき、請求月の翌月末日までにこれを支払うものとする。

3 税法の改正により消費税等の税率が変動した場合には、当該改正後施行日以降における上記消費税相当額は変動後の税率に計算した額とする。

（契約保証金）

第4条 甲は、乙が納付すべき契約保証金を免除する。

（委託業務の処理方法）

第5条 乙は、別添「仕様書」により、善良な管理者の注意をもって委託業務を実施するものとする。

（業務遂行上の責任者）

第6条 乙は、委託業務に関して、甲と連絡調整を行う業務遂行上の責任者を定め、甲に書面で通知するものとする。

（通知義務）

第7条 乙は、委託業務履行中事故発生の恐れのあるとき、又は事故が発生した場合は

遅滞なく甲にその状況を通知し速やかに甲の指示を受け、又は双方協議してその処理にあたるものとする。

(再委託の制限)

第8条 乙は、委託業務の全部又は一部を第三者へ再委託してはならない。ただし、あらかじめ書面により甲の承認を得たときは、この限りではない。

(委託業務における費用負担)

第9条 業務を履行するために必要な電話代、電気、ガス、及び水道の費用は甲負担とする。また、男女更衣室、執務室、休憩室、仮眠室等に必要な場所については、甲が無償で提供するものとする。

2 甲は乙の委託業務の実施に要する測定具、計器、※1消耗品について負担するものとする。乙は乙の委託業務の実施に要する什器、備品、※2簡易な測定器具と、工具について負担する。

※1. 消耗品全般は甲負担、事務用消耗品は乙の負担。

※2. 簡易な測定器具と、工具とは、10,000円未満のもの。

(履行不能の場合の処置)

第10条 乙は、天災その他不可抗力により、その責めに帰することが出来ない事由により契約の全部又は一部を履行することができないときは、甲の承諾を得て、当該部分の義務を免れるものとし、甲は当該部分についての委託料の支払を免れるものとする。

2 暴力団等（暴力団、暴力団関係企業など、不当介入を行うすべての者をいう。）の不当介入により履行期限までに委託業務を完了することができない場合は、その理由を記載した書面を添えて甲に履行期限の延長を申し出、甲の承認を得るものとする。

(契約不適合責任)

第11条 甲は、引き渡された契約目的物（業務日報・作業報告書・勤務実績表）が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、乙に対し、目的物の修補又は代替物の引渡しによる履行の追完を請求することができる。ただし、その履行の追完に過分の費用を要するときは、甲は履行の追完を請求することができない。

2 前項の場合において、乙は、甲に不相当な負担を課するものでないときは、甲が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

3 第1項の場合において、甲が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、甲は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。

(1) 履行の追完が不能であるとき。

(2) 乙が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) 契約目的物の性質又は甲の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、乙が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。

(損害の負担)

第12条 委託業務の実施につき生じた甲が受けた損害は、乙の負担とする。ただし、その損害が甲の責めに帰すべき理由により生じた場合はこの限りではない。

2 乙は、委託業務の実施に当たり第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。ただし、その損害が乙の責めに帰すべき理由により生じた損害ではない場合はこの限りではない。

(委託料変更条件)

第13条 第3条に定める委託料は、原則として変更することはできない。ただし、業務仕様書の変更、法改正、社会情勢の著しい変化が生じた場合には、双方協議するものとする。

(契約の解除)

第14条 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 甲の事前の催告に従わず、乙がその責めに帰すべき理由によりこの契約に定める義務を履行しないとき。

(2) 乙が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者をいう。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。

イ 暴力団（暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ 甲が、アからオまでのいずれかに該当する者を再委託契約その他の契約の相手方としていた場合に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

(3) 乙が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条の排除措置命令を受け、かつ、当該命令に係る抗告訴訟（行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）第3条第1項に規定する抗告訴訟をいう。以下同じ。）を提起しなかったとき。

(4) 乙が、独占禁止法第62条第1項の納付命令を受け、かつ、当該命令に係る抗告訴訟を提起しなかったとき。

(5) 乙が第3号又は前号の抗告訴訟を取り下げたとき。

(6) 乙が、第3号又は第4号の抗告訴訟を提起した場合において、当該訴訟についての訴えを却下し、又は棄却する判決が確定したとき。

(7) 乙又はその使用人その他の従業者について、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は第198条の刑が確定したとき。

2 甲は、前項各号の規定による契約の解除により損害を受けた場合は、その損害の賠償を乙に請求することができる。

3 乙は、第1項各号の規定による契約の解除により損害を受けた場合であっても、その損害の賠償を甲に請求することができない。

(契約の即時解除)

第15条 甲は、次の各号のいずれかの事情が生じたときは、催告なしに契約を解除することができる。

(1) 乙が契約に違反したとき。

(2) 乙が契約を履行することができないと甲が認めたとき。

(3) 乙の委託業務の処理が不相当と甲が認めたとき。

2 甲は、前項各号の規定による契約の解除により損害を受けた場合は、その損害の賠償を乙に請求することができる。

3 乙は、第1項各号の規定による契約の解除により損害を受けた場合であっても、その損害を甲に請求することができない。

4 乙は、第1項各号の規定により契約が解除されたときは、甲が指定する日より引継ぎ期間を90日間設け、遺漏無くこれを実施しなければならない。

(契約の途中解除)

第16条 前2条以外において、甲乙いずれか一方が契約の期間中に契約を解除しようとするときは、90日前までに相手方に文書をもって予告するものとする。

(歳入歳出予算の減額他による契約の縮小または解除)

第17条 甲は、翌年度以降の甲の歳入歳出予算において、乙に支払うべき委託料が減額され、又は削除されたときは、契約の縮小または解除することができる。

2 乙は、前項の規定による契約の縮小または解除により損害を受けた場合は、その内容を具体的に提示し、賠償について甲乙協議の上決定するものとする。

(損害賠償)

第18条 乙は、その責めに帰すべき理由によりこの契約に定める義務を履行しないため甲に損害を与えたときは、その損害に相当する金額を損害賠償として甲に支払わなければならない。

2 前項の規定は、第14条から本条までに規定する損害賠償の義務は、契約が終了した後においても適用する。

(権利の譲渡等の制限)

第19条 乙は、この契約に定める乙の権利又は業務を第三者に譲渡し、又は引き受けさせてはならない。ただし、あらかじめ書面により甲の承認を得たときは、この限りでない。

(守秘義務)

第20条 甲及び乙は委託業務の履行を通じて知り得た相互の秘密を第三者に漏らしてはならない。乙は委託業務の履行にあたる乙の業務従事者についても同様の義務を負い、その責を免れないものとする。

2 個人情報に関する取り扱いは、別途覚書によるものとする。

(契約の費用)

第21条 契約の締結に要する費用は、乙の負担とする。

(信義則)

第22条 甲及び乙は、信義を重んじ誠実に契約を履行しなければならない。

(疑義の解決)

第23条 契約について疑義が生じたときは、双方協議の上、解決するものとする。

(履行の決定)

第24条 契約に定めるもののほか、委託業務の履行に関し必要な事項は、双方協議の上、決定するものとする。

(遵守事項)

第25条 乙は、乙の従業員を新たに甲の業務に従事させる時は、4種(麻疹・風疹・水痘・おたふくかぜ)抗体価、HBs抗原(HBsAg)、HBs抗体価(HBsAb)及びHCV抗体価について明らかにしなければならない。

2 乙は、前項の抗体価が陰性であった者は、甲の業務に従事させる時は、感染の危険性について十分に説明しなければならない。

(教育)

第26条 甲は、乙の従業員に対して、院内感染対策等に関する教育を行うものとする。
契約成立の証として、本書2通を作成し、甲乙双方記名押印の上、各自1通を保有するものとする。

契約成立の証として、本書2通を作成し、甲乙双方記名押印の上、各自1通を保有するものとする。

令和 年 月 日

(甲) 東京都千代田区平河町2-6-3
学校法人 自治医科大学
理事長 大石 利雄

(乙)

(別表)令和9年度委託料月別請求内訳(管理課施設業務除く)

[illegible]

法定名義貸し料の請負単価表

法的届出資格の委託料（1名分）は、下表の通りとする。

法的届出資格	法定名義貸し料【円：税抜き】		
	単価	月額	年額
電気主任技術者(専任)	30,000	30,000	360,000
電気主任技術者(BSL兼任)	20,000	20,000	240,000
ボイラー取扱主任者	15,000	15,000	180,000
危険物取扱作業主任者	15,000	15,000	180,000
第2種冷凍機械主任者	15,000	15,000	180,000
第3種冷凍機械主任者	15,000	15,000	180,000

管理課施設業務委託契約書（準委任）

（自治医科大学附属さいたま医療センター）

学校法人自治医科大学

学校法人自治医科大学（以下、「甲」という。）と（以下、「乙」という。）は、甲の自治医科大学附属さいたま医療センター管理課における管理課施設業務（以下、「対象業務」という。）について、以下のとおり業務委託契約（以下、「本契約」という。）を締結する。

第 1 条 （主な作業場所）

所 在 地 埼玉県さいたま市大宮区天沼町 1-847
名 称 自治医科大学附属さいたま医療センター事務部管理課

第 2 条 （契約形態）

準委任

第 3 条 （対象業務）

乙が遂行すべき対象業務については、以下のとおりとする。

- (1) 電話・PHS 管理業務
 - ①PHS 貸出・返却対応
 - ②PHS 故障・修理対応
 - ③電話・PHS 番号簿管理
- (2) 光熱水費管理業務
 - ①使用量・使用料金データ集計
 - ②光熱水費請求業務
- (3) エネルギー管理関連業務
 - ①エネルギー使用量月報作成
 - ②省エネ啓蒙活動
 - ③エネルギー関連調査対応
- (4) 専用水道管理関連業務
 - ①水使用量月報作成
 - ②水道調査関連対応
 - ③地下水採取量報告
- (5) 鍵管理業務（カードキー含む）
 - ①鍵貸出・返却対応
 - ②鍵貸出簿管理
- (6) 火気取締責任者管理業務
 - ①火気取締責任者変更確認
 - ②火気取締責任者表示対応
- (7) 下水管理関連業務
 - ①汚水排出量認定申告対応
 - ②排水水自主分析等報告対応
- (8) メンテナンス及び、工事業者対応

第 4 条 （業務委託料）

業務委託料は、月額_____円（税抜）とする。

2. 乙は、前項の業務委託料の当月分を翌月 10 日までに甲に請求し、甲は、翌月末日までに銀行振り込みにて支払うものとする。なお、銀行の振り込み手数料は、乙の負担とする。
3. 乙は、第 1 項の業務委託料にかかる消費税及び地方消費税を別途に請求し、甲はこれを支払う。

4. 第1項の業務委託料は、対象業務の内容及び実施方法等の変更及びその他の変更を要する合理的な事情が生じた場合には、甲乙が協議し合意の上改定することができるものとする。
5. 甲は、前条に定めのない業務を乙に委託した場合には、第1項に定める業務委託料とは別に業務委託料金を支払う。この業務委託料金は甲乙協議の上、定める。
6. 税法の改正により消費税等の税率が変動した場合には、当該改正税法施行日以降における消費税等の相当額は変動後の税率に計算した額とする。
7. 甲の依頼を受け、第6条に定める作業日時外に作業が必要になった場合の措置は甲乙協議する。

第5条 (契約の期間)

本契約の有効期間は、令和8年4月1日から令和13年3月31日までとする。但し、契約更新を行わない旨の通知は、期間満了の90日前までに甲乙のいずれからも書面を以て行うものとする。尚、契約期間中に本契約を継続するに支障をきたす事由が生じた場合は、別途甲乙協議する。

第6条 (作業日時)

月曜日～金曜日の8:30～17:15 (年末年始、祝日を除く)

第7条 (譲渡禁止)

甲及び乙は、本契約に基づく地位の全部または一部を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。

2. 甲及び乙は、本契約から生ずる権利及び義務を第三者に譲渡もしくは担保に供してはならない。

第8条 (再委託)

乙は、対象業務の履行にあたり、対象業務の全部又は一部を第三者に再委託することはできない。

第9条 (業務の誠実履行)

乙は、対象業務を遂行する乙の従業員を指揮監督するとともに教育・指導を行い、安全衛生及び業務の規律維持に努め、その他受託者としての責任を果たし、本契約に基づく業務の履行を図るものとする。

2. 乙は、労働基準法、労働安全衛生法その他関係法令を遵守する他、甲の定める諸規則を順守し、対象業務を履行するものとする。
3. 乙は従業員の身元保証の他、勤務管理並びに規律維持、風紀及び衛生の維持に最善を尽くすものとし、当該諸事に関する一切の責任を負うものとする。

第10条 (担当責任者の選任)

甲及び乙は対象業務を円滑に遂行するため、其々担当責任者を定め、必要な事項についてその都度十分な連携を取るものとする。

第11条 (事故発生等)

乙は、従業員の事故等、対象業務遂行にとって支障となる事態が発生した時、又は発生する恐れがある時には、直ちにその旨を甲の担当責任者に連絡するとともに、必要な措置をとるものとする。

第12条 (甲の責任)

対象業務に関連して発生した乙の従業員の損害については、甲は何らの責任を負わないものとする。但し、甲の従業員及び甲の関係者など甲の故意又は過失により生じた損害については、この限りではない。

第 13 条 （乙の責任）

乙は、対象業務の遂行上、乙の責に帰すべき事由により、甲及び第三者の生命・身体及び建物、機器等に損害を与えた場合には、その損害を賠償する責を負う。

2. 前項にかかわらず、当該損害が、天災地変等不可抗力による場合、又は甲の責に帰すべき事由による場合は、乙は賠償の責を負わない。
3. 本条は本契約が終了した後も効力を有するものとする。

第 14 条 （報告対処義務）

乙は、対象業務を行った都度、甲に対し作業完了報告書等をもって、速やかに履行状況を報告するものとする。

2. 乙は、対象業務遂行中に業務上の支障が認められる事項を発見したときは、その事実と処理方法を明らかにして速やかに甲に報告し、甲乙協議の上、その処理にあたるものとする。

第 15 条 （施設の利用）

甲は、対象業務の履行に必要な範囲において、乙の従業員に対し、執務室、什器備品の使用を認め、電気、水道を提供する。

第 16 条 （資料の貸出等）

乙は対象業務の履行に必要な竣工図書等を甲より貸与を受けるものとする。この場合、乙は甲との調整を行い借用し、使用後は速やかに返却するものとする。

第 17 条 （機密保持）

機密情報とは、本契約の締結前後を問わず、対象業務の遂行のために、甲又は乙が相手方より開示を受けた情報（以下「本情報」という。）とする。

2. 甲及び乙は、本情報を本契約の履行のためにのみ使用するとともに、本情報につき、厳重にその機密を保持するものとし、相手方の事前の承諾なく、本情報を第三者に開示・漏洩してはならない。但し、法令等に基づき司法機関、行政機関及び自主規制機関から開示の要求があった場合には必要最小限の範囲内で機密情報を開示することができる。その場合は開示の事実を速やかに相手方に通知するものとする。
3. 次の各号のいずれかに該当する情報は、本情報から除外する。
 - (1) 開示の時点ですでに公知の情報、又はその後開示を受けた者の責によらずして公知となった情報。
 - (2) 第三者から機密保持義務を負うことなく正当に入手した情報。
 - (3) 本契約締結の時点ですでに保有している情報。但し、甲乙間にて締結された契約により目的外使用禁止義務を負っている情報については、当該契約の定めに従うものとする。
 - (4) 開示された情報によらずして独自に開発した情報。
4. 乙は、本情報を本契約の目的に必要な範囲内でのみ使用することとし、他の目的に使用しないものとする。
5. 本条は、本契約終了後も 3 年間存続する。

第 18 条 （個人情報の取扱い）

個人情報とは、個人情報保護法第 2 条第 1 項に基づく、本契約の締結または履行に関して直接又は間接に知り得た甲の保有する個人に関する情報（甲の顧客、使用人に関する情報を含むがこれに限られない）（以下「個人情報」という。）とする。

2. 乙は、個人情報善良なる管理者の注意をもって、また法令等に従って機密に保持するものとし、甲のうちで当該情報を保有するものの書面による事前の承諾を得ずに第三者に開示してはならないものとする。
3. 前項の規定にかかわらず、乙は、法令等に基づき司法機関、行政機関及び自主規制機関から開示の要求があった場合には、必要最小限の範囲内で個人情報を開示することができる。その場合は開示の事実を速やかに相手方に通知するものとする。
4. 乙は個人情報の管理にあたっては、個人情報保護法第 20 条所定の安全管理措置および同法第 21 条所定の従業員の監督を行うものとする。
5. 乙は、個人情報を本契約の目的に必要な範囲内でのみ使用することとし、その他の目的に使用しないものとする。
6. 前条にかかわらず、個人情報に関する機密保持義務は、前条の有効期限終了後もその効力を有するものとする。

第 19 条 （反社会的勢力の排除）

甲及び乙は、犯罪対策閣僚会議発表の「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」（以下「指針」という）を尊重し、自己及び自己の関係者について、現在又は将来にわたって、以下の各号に掲げる事項を表明し確約する。

- (1) 暴力団、暴力団員、暴力団関係者、暴力団関係企業、総会屋その他の反社会的勢力（指針に記載のものと同義とし、以下「反社会的勢力」という）でないこと
 - (2) 反社会的勢力が実質的に経営に関与していないこと
 - (3) 反社会的勢力に対し便宜を供与し又は資金を提供するなど、反社会的勢力の維持運営に協力しないこと
 - (4) 直接、間接を問わず反社会的勢力を利用しないこと
 - (5) 反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有しないこと
 - (6) 自ら又は第三者を利用して、相手方に対し詐術、暴力的行為又は不当な要求を行わないこと
2. 甲又は乙が前項の暴力団、暴力団員、暴力団関係者、暴力団関係企業、総会屋等の反社会的勢力、その他これらに準ずる者のいずれかに該当し、もしくは前項のいずれかに該当する行為をし、又は、前項の規定に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合、甲又は乙は、相手方に対し、何らの催告及び自己の債務の提供を要せず直ちに本契約又は個別契約の全部又は一部を解除することができるものとする。
 3. 甲又は乙は、前項に基づく解除により相手方に損害が生じたとしても、当該損害について一切責任を負わないものとする。

第 20 条 （途中解約）

甲又は乙は、契約期間中といえども、90 日前までの書面による予告をもって本契約を解約することができる。

2. 前項による本契約の解約にあたり、乙は、本業務の引継ぎが完全かつ円滑に行われるように協力しなければならない。

第 21 条 （約定の解除）

甲又は乙は、相手方が次の各号のいずれかに該当する場合には本契約を解除することができる。但し、次の各号のうち第5号および第6号については、事前に相手方に対して書面による催告を要するものとする。

- (1) 差押え、仮差押、仮処分若しくは競売の申立てを受け、又は滞納処分を受けたとき。

- (2) 民事再生手続きの開始、会社更生手続きの開始、破産若しくは特別清算の申し立てがあったとき、又は競売を申立てられたとき。
- (3) 監督官庁からの行政処分を受け、又は営業を廃止したとき。
- (4) 自己振出若しくは自己引受の手形又は自己振出の小切手につき不渡処分を受けたとき。
- (5) この契約の各条項に違反したとき又は甲乙間で締結した他の契約条項に違反したとき。
- (6) 前各号の他、この契約を継続しがたい相当の事由が発生したとき。

第 22 条 （業務委託料の精算）

第 19 条、第 20 条の定めにより月途中での本契約の解約又は解除となった際の業務委託料の計算は日割り計算とする。

第 23 条 （権利の帰属）

対象業務遂行における乙の従業員の発明、発見等の成果に関する一切の権利は、甲に帰属するものとする。

第 24 条 （規定外事項）

本契約に定めのない事項が生じた場合、又は本契約の各条項の解釈について疑義が生じた場合には、甲乙協議の上、協調の精神をもってその解決を図るものとする。

第 25 条 （合意管轄）

甲及び乙は、本契約に関する争いが生じた場合には、東京地方裁判所を第 1 審の専属的合意管轄裁判所とする。

以上、本契約締結の証として本書 2 通を作成し、甲乙双方が記名押印の上、各 1 通を保有する。

令和 年 月 日

甲 ： 東京都千代田区平河町 2－6－3
学 校 法 人 自 治 医 科 大 学
理 事 長 大 石 利 雄

乙 ：

個人情報の取扱いに関する覚書（案）

学校法人自治医科大学（以下「甲」という。）と（以下「乙」という。）とは、甲乙間において令和 年 月 日付け自治医科大学附属さいたま医療センター設備保守管理業務委託契約を締結した委託業務（以下「本業務」という。）の遂行にあたり、個人情報の取扱いに関し、次のとおり覚書を締結する。

（目的）

第1条 本覚書は、本業務の委託にあたって甲が乙又は乙の従業員に預託し、又は乙又は乙の従業員が情報主体、第三者から取得する個人情報の適切な保護を目的として、乙及び乙の従業員における個人情報の取扱い条件を定めるものである。

（定義）

第2条 本覚書において、「個人情報」とは、生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日、その他の記述等により当該個人を識別することのできるもの（当該情報のみでは識別できないが、他の情報と容易に照合することができ、それにより当該個人を識別できるものを含む。）をいう。

2 前項の「個人に関する情報」は、次のような情報をすべて含むものとする。

- ① 氏名、性別、生年月日、住所、電話番号（携帯電話番号）、メールアドレスなどの個人を識別する全ての情報
- ② 身体、財産、職種、肩書き、家族構成などの情報、及びこれらの属性に関して事実、判断、評価を表す全ての情報
- ③ 前各号に関連する全ての情報

（管理部署及び管理者）

第3条 乙は、本覚書締結後、遅滞なく、個人情報の取扱いに関する管理部署及び管理者を甲に通知しなければならない。

2 乙が前項の管理部署又は管理者を変更しようとするときは、遅滞なく甲に通知しなければならない。

（個人情報保護ポリシー）

第4条 乙は、個人情報の保護に関するポリシーを定め、甲に提出するものとする。

（個人情報の取得）

第5条 乙は、本業務遂行のため個人情報を取得するときは、甲の指示に従い、適切かつ公正な手段により取得するものとし、乙の従業員についてもこれを遵守させるものとする。

（秘密保持）

第6条 乙は、個人情報を秘密に保持し、甲の事前の書面による承諾なしに、第三者に開示又は提供してはならない。

2 乙は、本業務に従事する従業員以外の者に、個人情報を取り扱わせてはならない。

3 乙は、個人情報を取り扱う従業員に対し、その在職中及び退職後においても、個人情報を秘密に保持するよう義務づけるものとする。

(目的外使用の禁止)

第7条 乙は、個人情報の本業務遂行以外のいかなる目的にも使用してはならず、乙の従業員についてもこれを遵守させなければならない。

(複写・複製の禁止)

第8条 乙は、甲の事前の書面による承諾を得ることなしに、本業務遂行上必要最小限の範囲を超えて個人情報を複写、複製してはならず、また個人情報を業務遂行場所から持ち出してはならず、乙の従業員にこれらを遵守させなければならない。

(個人情報の管理)

第9条 乙は、個人情報を管理するにあたり、個人情報に対する不正アクセス又は個人情報の紛失、破壊、改竄、漏洩等のリスクに対し、合理的な安全対策を講じなければならない。

2 乙が一定期間継続して個人情報を管理する場合は、甲の指示に従い、個人情報を正確かつ最新の状態で管理するものとする。

3 前二項に関して甲が特に管理方法を指示するときは、乙はこれに従わなければならない、また、乙の従業員に従わせなければならない。

4 甲は、乙における個人情報の管理状況を調査することができるものとし、乙は、甲の調査に協力しなければならない、また乙の従業員に甲の調査に協力させなければならない。

5 甲が、個人情報の管理方法について乙に改善を申し入れた場合、乙はこれに従わなければならない、また乙の従業員に従わせなければならない。

(返還等)

第10条 乙は、甲から要請があったとき、又は本業務が終了したときは、個人情報が含まれる全ての物件を直ちに甲に返還し、又は引き渡すとともに、乙のコンピュータ等に登録された個人情報のデータを消去して、復元不可能な状態とし、消去の日時、場所、方法及び消去完了の確認方法等を、書面をもって甲に報告しなければならない。ただし、甲から別途に指示があるときはこれに従うものとする。

2 乙は、甲の指示により個人情報が含まれる物件を破棄するときは、個人情報が判別されないよう必要な処置を施した上で破棄しなければならない。

3 乙は、乙の従業員をして前二項の各行為を遵守させなければならない。

(記録)

第11条 乙は、乙における個人情報の受領、管理、使用、提供、複製、返還及び消去についての記録を作成し、甲から要求があった場合には、当該記録を甲に提出し、必要な報告を行うものとする。

2 乙は、前項の記録を本業務の終了後3年間保存し、甲からの要求があった場合には、当該記録を甲に提出しなければならない。

(従業員の教育)

第12条 乙は、乙の従業員に対し、個人情報の取扱いに関して必要な教育を、定期的に行うものとする。

(業務従事開始時に必要な書類)

第13条 乙は、新たに乙の従業員を甲の業務に従事させるときは、次の各号に定める事項を

記載した誓約書を作成し、当該従業員の自筆署名を添えて、乙の責任者又は第3条に定める管理者あて提出させるものとする。

- ① 個人情報を十分に理解していること。
- ② 個人情報の保護に関する法律の趣旨を理解し、それを遵守すること。
- ③ 第4条に定める乙の個人情報保護ポリシーを理解し、それを遵守すること。
- ④ 甲の業務に従事している間はずっと、その業務を終了した後においても、個人情報の保護に関する法律等を遵守し、甲の業務上知り得た個人情報を保護すること。
- ⑤ その他乙が必要と認める事項

2 乙は、前項により提出された誓約書の写しを、当該従業員が甲の業務に従事するより前に、甲に提出するものとする。

(プライバシーマークの取得)

第14条 乙は、一般財団法人日本情報経済社会推進協会が付与するプライバシーマークを取得するように努めなければならない。

(再委託)

第15条 乙は、本契約に基づき本業務を第三者に再委託する場合には、十分な個人情報の保護水準を満たす再委託先を選定するとともに、当該再委託先との間で本覚書と同等の内容の契約又は覚書を締結し、その写しを甲に提出しなければならない。

(事故)

第16条 個人情報に対する不正アクセス、個人情報の紛失、破壊、改竄、漏洩等の事故が発生したときは、当該事故の発生原因の如何にかかわらず、乙は直ちにその旨を甲に報告し、甲の指示に従って直ちに応急措置を講じた後、当該事故及び応急措置の報告及び事故再発防止策を書面により甲に提示しなければならない。

2 前項の事故が乙の本覚書の違反に起因する場合において、甲が情報主体、第三者から損害賠償請求その他の請求を受けたときは、甲は乙に対し、その解決のために要した費用（損害賠償金を含むがこれに限定されない。）を合理的な範囲で求償することができる。なお、当該求償権の行使は、甲の乙に対する損害賠償請求権の行使を妨げるものではない。

3 第1項の事故が乙の本覚書の違反に起因する場合は、前二項のほか、乙は甲の個別の指示に従うものとする。

4 乙において甲の情報以外の情報に対して第1項の事故が発生した場合にも、乙は報告及び事故再発防止策を書面により甲に提示しなければならない。

(損害賠償責任)

第17条 乙は、自己又は乙の従業員の責に帰すべき事由により甲に損害を及ぼした場合には、甲の損害を賠償するものとする。

(解除)

第18条 乙が本覚書に違反し、相当の期間を定めて甲がなした催告後も是正されないときは、甲は、乙への通知により本業務に関する契約の全部又は一部を解除することができる。

(有効期間)

第19条 本覚書は、締結日に発効し、本業務契約の終了時まで有効とする。ただし、第6条、

第 10 条、第 11 条、第 16 条及び第 17 条の規定は、本覚書終了後といえども有効に存続する。

(協議)

第 20 条 本覚書に定めのない事項及び疑義の生じた事項に関しては、甲乙誠意をもって協議し、決定するものとする。

本覚書締結の証として、本書 2 通を作成し、甲乙記名捺印の上、各 1 通を保持する。

令和 年 月 日

甲 学校法人 自治医科大学
理事長 大石 利雄

乙